

第84期第2四半期 (自 2020年7月1日)
(至 2020年9月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第84期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

頁

第84期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 唐澤 秀行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社総務経理部長 西 潟 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	106,295	101,273	226,371
経常利益 (百万円)	4,051	3,717	13,283
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,684	2,689	9,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△122	4,499	△1,713
純資産額 (百万円)	158,649	156,979	156,111
総資産額 (百万円)	283,643	295,907	294,919
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.46	71.10	258.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	53.3	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△432	△10,918	△11,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,720	△5,848	△9,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,467	681	△1,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,210	11,186	27,258

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.43	38.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷するなか、緊急事態宣言解除後の経済活動再開や海外経済の底入れにともない、個人消費や輸出を中心に持ち直し基調に転じたものの、総じて回復の足取りは重く、依然として厳しい状況が続きました。そのような中、建設業界においては、政策効果を背景に公共投資は底堅く推移した一方、企業収益の悪化等にもともない民間投資が抑制されるなど、厳しい受注環境に置かれました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ4.7%減少した101,273百万円となりました。損益面では、土木事業の売上総利益率が悪化したものの、建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同2.5%増加した11,726百万円、調査研究費や連結子会社の経費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は同17.5%減少した2,716百万円、経常利益は同8.2%減少した3,717百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同0.2%増加した2,689百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ56.4%減少した24,373百万円、売上高は前年同期間に比べ僅かに減少した47,543百万円、営業利益は同35.5%減少した1,965百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ6.4%減少した24,901百万円、売上高は同8.9%減少した49,056百万円、営業利益は142百万円(前年同期間は1,269百万円の営業損失)となりました。

(投資開発事業)

売上高は前年同期間に比べ3.8%減少した2,329百万円、営業利益は同55.5%減少した503百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期間に比べ5.5%減少した2,344百万円、営業利益は同73.8%減少した98百万円となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は295,907百万円、負債合計は138,928百万円、純資産合計は156,979百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は53.3%（前連結会計年度末は53.1%）となりました。

（資産）

現金預金が減少しましたが、土地等の有形固定資産、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ988百万円増加した295,907百万円となりました。

（負債）

支払手形・工事未払金等が減少しましたが、ノンリコース借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ121百万円増加した138,928百万円となりました。

（純資産）

配当金の支払い等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ867百万円増加した156,979百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、財務活動により681百万円増加しましたが、営業活動により10,918百万円、投資活動により5,848百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ16,071百万円減少した11,186百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益の計上等により資金が増加しましたが、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により、10,918百万円の資金減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は432百万円の資金減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得等により、5,848百万円の資金減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は5,720百万円の資金減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、ノンリコース借入金の増加等により、681百万円の資金増加となりました。（前第2四半期連結累計期間は9,467百万円の資金減少）

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は781百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社技術研究所の大規模リニューアル、環境及び耐震関連研究施設の新設は、2020年7月に完了しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,665,226	39,665,226	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	39,665,226	39,665,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	39,665	—	19,838	—	25,322

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,007	7.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,129	5.63
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	1,687	4.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,242	3.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,214	3.21
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,210	3.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,206	3.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	807	2.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	757	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	643	1.70
計	—	13,905	36.76

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,837千株があります。

2 2020年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年6月19日現在で以下の株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	4,712	11.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,837,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,640,600	376,406	—
単元未満株式	普通株式 187,026	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,665,226	—	—
総株主の議決権	—	376,406	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	1,837,600	—	1,837,600	4.63
計	—	1,837,600	—	1,837,600	4.63

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありませ ん。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,179	12,759
受取手形・完成工事未収入金等	121,748	125,362
有価証券	3,000	—
販売用不動産	592	855
未成工事支出金	5,410	5,260
不動産事業支出金	3,102	3,141
仕掛品	1,096	1,352
材料貯蔵品	66	79
その他	10,658	12,337
貸倒引当金	△190	△133
流動資産合計	171,664	161,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,604	34,405
その他（純額）	25,951	33,541
有形固定資産合計	59,556	67,947
無形固定資産		
のれん	467	452
その他	682	662
無形固定資産合計	1,149	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	57,429	61,086
退職給付に係る資産	4,067	4,042
その他	3,031	2,676
貸倒引当金	△1,980	△1,974
投資その他の資産合計	62,548	65,830
固定資産合計	123,254	134,892
資産合計	294,919	295,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,944	38,890
短期借入金	8,946	8,551
未払法人税等	1,938	1,163
未成工事受入金	12,598	12,488
引当金	4,000	2,767
工事損失引当金	1,127	1,007
資産除去債務	87	87
その他	40,345	41,981
流動負債合計	112,990	106,937
固定負債		
長期借入金	6,015	7,114
ノンリコース借入金	9,221	12,823
資産除去債務	58	71
その他	10,521	11,980
固定負債合計	25,817	31,990
負債合計	138,807	138,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,248	26,240
利益剰余金	105,554	89,264
自己株式	△19,761	△4,633
株主資本合計	131,880	130,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,233	26,047
繰延ヘッジ損益	46	△134
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,225
その他の包括利益累計額合計	24,644	27,138
非支配株主持分	△413	△868
純資産合計	156,111	156,979
負債純資産合計	294,919	295,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	101,394	96,600
不動産事業等売上高	4,901	4,673
売上高合計	106,295	101,273
売上原価		
完成工事原価	92,083	86,783
不動産事業等売上原価	2,771	2,763
売上原価合計	94,855	89,547
売上総利益		
完成工事総利益	9,310	9,816
不動産事業等総利益	2,129	1,910
売上総利益合計	11,439	11,726
販売費及び一般管理費	※1 8,147	※1 9,009
営業利益	3,292	2,716
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	735	710
投資事業組合運用益	—	249
その他	170	197
営業外収益合計	931	1,175
営業外費用		
支払利息	83	142
為替差損	55	—
その他	33	32
営業外費用合計	172	175
経常利益	4,051	3,717
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24
固定資産除却損	4	22
その他	3	0
特別損失合計	8	47
税金等調整前四半期純利益	4,042	3,670
法人税、住民税及び事業税	1,043	990
法人税等調整額	342	493
法人税等合計	1,386	1,484
四半期純利益	2,656	2,186
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△503
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,684	2,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,656	2,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,606	2,813
繰延ヘッジ損益	—	△361
退職給付に係る調整額	△172	△139
その他の包括利益合計	△2,778	2,313
四半期包括利益	△122	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	5,183
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,042	3,670
減価償却費	655	842
のれん償却額	14	14
固定資産除却損	4	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△235	△175
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	495	△120
受取利息及び受取配当金	△761	△728
支払利息	83	142
固定資産売却損益 (△は益)	3	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,231	△3,613
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△535	149
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	498	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,864	△6,592
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,649	△110
その他	△2,266	△2,653
小計	978	△9,762
利息及び配当金の受取額	760	728
利息の支払額	△83	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,088	△1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432	△10,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	725	364
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22	△5
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	36	418
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,639	△6,620
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	186	6
その他	△5	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,720	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	697
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△9	△1,100
ノンリコース借入れによる収入	—	3,665
ノンリコース借入金の返済による支出	—	△63
自己株式の取得による支出	△3,687	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△5,915	△3,843
非支配株主からの払込みによる収入	—	228
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,467	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,623	△16,071
現金及び現金同等物の期首残高	49,833	27,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,210	※1 11,186

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	2,892百万円	3,110百万円
賞与引当金繰入額	882	683
退職給付費用	56	87

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	19,435百万円	12,759百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,225	△1,573
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	16,000	—
現金及び現金同等物	34,210	11,186

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,941	153	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,551	41	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,858	102	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	1,399	37	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月5日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しています。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が8百万円、利益剰余金が15,121百万円、自己株式が15,129百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が26,240百万円、利益剰余金が89,264百万円、自己株式が4,633百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,552	53,842	2,420	103,814	2,481	106,295	—	106,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18	18	1,456	1,474	△1,474	—
計	47,552	53,842	2,438	103,832	3,937	107,769	△1,474	106,295
セグメント利益 又は損失(△)	3,048	△1,269	1,130	2,908	376	3,285	6	3,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,543	49,056	2,329	98,929	2,344	101,273	—	101,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17	17	260	278	△278	—
計	47,543	49,056	2,346	98,946	2,604	101,551	△278	101,273
セグメント利益	1,965	142	503	2,610	98	2,709	7	2,716

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益(円)	70.46	71.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,684	2,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,684	2,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,103	37,828

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- (1) 決議年月日 2020年11月13日
- (2) 中間配当金総額 1,399百万円
- (3) 1 株当たりの額 37円
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月10日

(注) 2020年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 生 越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 卓 男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第84期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。